

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 陽典
【本店の所在の場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 河東 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 河東 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第35期中間期	第36期中間期	第37期中間期	第35期	第36期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	1,396,111	1,396,184	1,719,821	4,120,070	4,505,018
経常利益(損失)(千円)	231,364	239,505	104,740	40,182	218,189
中間(当期)純利益(損失)(千円)	145,742	149,369	55,838	37,141	85,371
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	759,037	759,037	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額(千円)	1,939,468	1,953,635	2,107,920	2,123,139	2,188,768
総資産額(千円)	5,638,490	5,383,352	5,419,936	5,928,724	5,865,267
1株当たり純資産額(円)	460.87	464.24	500.90	504.52	520.11
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額(円)	34.63	35.49	13.27	8.83	20.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	6.00
自己資本比率(%)	34.4	36.3	38.9	35.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	273,287	354,208	227,631	167,690	516,531
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,249	9,492	339,985	131,126	27,509
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	231,550	405,103	206,162	165,779	459,328
現金及び現金同等物の中間期末残高又は期末残高(千円)	798,845	644,754	416,318	705,142	734,835
従業員数 (臨時従業員の平均雇用人員)(人)	249 (187)	247 (181)	246 (182)	243 (189)	243 (185)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 各中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社には関係会社（当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社）はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）
246

(注) 従業員数には、顧問5人及び臨時従業員182人（当中間会計期間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

当社には、環境管理センター労働組合が組織されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当中間会計期間の業績

当中間期は、前年に続いて企業の設備投資及び土地取得が活発であり、個人の住宅取得意欲の高まりも顕著にみられております。これらを背景に土壌地下水汚染に関連する調査分析業務が増加するとともに、アスベストの法規制の強化によるビルや住宅などの解体及び改築に伴うアスベスト調査業務が増加いたしました。

土壌地下水汚染の状況調査と対策に伴う業務は、前年に続いて工場敷地の売買や区画整理・再開発等の用途改変に伴う調査需要が増加傾向にあります。環境ISOや汚染による土地評価リスクを意図した自主的な汚染調査の需要も高まっております。

アスベスト関連の調査分析業務については、官公庁発注業務の受注環境が予算削減と一般競争入札が進み価格競争が厳しい状況にあるなかで、当社は環境省発注の平成18年度アスベスト大気濃度調査（西ブロック、24地域76地点）を受注いたしました。この調査は前年に実施した調査地域や廃棄物処理施設・解体現場等を対象に大気中のアスベスト濃度調査を行うもので、アスベストの計測には顕微鏡観察を伴う高度な経験を有することから、環境省は入札参加資格を設定しております。当社は前年度の東ブロック調査をはじめ多くの調査実績、保有機器・分析処理能力が評価され参加資格を得たものです。建築物に関わる調査については、学校施設・公営施設等を中心に吹付けアスベストの確認を目的とする調査が昨年8月から12月にかけて集中的に行われました。民間が所有する建築物では、成形板も対象に加えた調査が行われております。

国は、本年2月に被害者救済新法とともに今後の被害拡大の防止を目的にした一括改正法を成立、当中間期中にはその本格的な運用にむけた細則の整備を進めました。具体的には、平成18年10月1日以降は、（1）アスベストが飛散するおそれがある建築材料の使用を規制する（建設基準法改正）、（2）プラント等の工作物の解体時には飛散防止を義務付ける（大気汚染防止法）、（3）アスベスト廃棄物処理方法として直接埋立に加えて溶融による無害化処理を促進する制度を創設する（廃棄物処理法改正）、等の措置を講じたものです。また、9月1日からはアスベスト含有製品の製造・使用が全面禁止になりました。アスベストを含有する製品とは、その重量の「1%を超えてアスベストを含有するもの」でしたがその定義を「0.1%超」に拡大、あわせて建材製品のアスベスト含有率測定方法がJIS化されました。アスベスト輸入量の8割強が石綿スレート等の建材製品に使用されていることから、今後は、吹付けアスベストだけでなく成形板等についても含有率の確認が必要になります。

当中間期の受注高は25億94百万円（対前年同期比1億31百万円増）、当中間期の売上高は17億19百万円（同3億23百万円増）、受注残高は17億38百万円（同6百万円増）となりました。

官公庁からの受注高は6億70百万円（対前年同期比1億29百万円減）、民間からの受注高は19億23百万円（同2億61百万円増）であります。受注高増加の主な要因は、土壌地下水汚染関連の調査が1億57百万円増加して9億16百万円（同20.8%増）、またアスベスト分析が76百万円増加して1億96百万円（同64.2%増）となったことに因ります。

官公庁からの受注環境は入札価格の低下と前年に集中した吹付けアスベストの分析業務が一段落したことから厳しい状況が続いておりますが、民間企業からの受注環境は前年に引き続き土壌地下水汚染調査、アスベスト分析が伸長しております。当中間期のアスベスト分析業務は成形板等の建材製品を対象としており、民間企業からの受注が主軸になっております。

官公庁への売上高は2億40百万円（対前年同期比28百万円減）、民間への売上高は14億79百万円（同3億52百万円増）であります。売上高増加の主な要因は、前期末に未成（受注残）となっていた「施設・事業場」「廃棄物」「コンサル」の各分野の業務が当中間期中に完了したこと、及び当中間期中に土壌地下水汚染関連業務とアスベスト分析の受注が増加したことに因ります。

事業分野別の売上高は以下のとおりです。

【環境調査】の業務に関する売上高は、13億83百万円（対前年同期比1億47百万円増）となりました。内訳は、「環境監視」と「施設・事業場」および「廃棄物」分野の売上高は7億29百万円（同79百万円増）となりました。「土壌・地下水」分野の売上高は6億54百万円（同68百万円増）となりました。

【コンサルタント】の業務に関する売上高は、前期から引続いていた環境アセスメント業務を中心に1億6百万円（対前年同期比52百万円増）となりました。

【その他】の業務に関する売上高は2億29百万円（対前年同期比1億23百万円増）であります。「試験・研究」分野の売上高にはアスベストの調査・分析業務の売上高1億42百万円（同1億4百万円増）を含めています。

当社事業の特徴として、年度末に年間売上高の3割程度が計上される季節的な特徴があります。このことから、上半期には売上高に比較して販売費及び一般管理費の負担割合が大きく、中間期は経常損失が生じることとなります。

当中間期は、売上高が17億19百万円（対前年同期比3億23百万円増）となったことから、売上原価12億15百万円（同1億62百万円増）、売上総利益5億3百万円（同1億60百万円増益）、売上総利益率29.3%（前年同期24.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は5億98百万円（対前年同期比19百万円増）であり、その結果、当中間期の営業損失94百万円（同1億41百万円増益）、経常損失は1億4百万円（同1億34百万円増益）、中間純損失55百万円（同93百万円増益）となりました。

た。

なお、当社は北関東支社及び東関東支社の建物賃借契約の期限が次年度に到来することから、将来の生産増を見込み両支社の移転を検討してまいりました。このたび両支社の移転を決定しましたので、移転後に事業に供する予定がない固定資産を対象に減損処理することとし、特別損失に13百万円を計上しております。

当社は、契約期間を年度末までとする受託契約が多いことから売上計上時期が3月に集中し、売掛金の回収が翌年度4月～5月頃になる季節的な特徴があります。したがって人件費等の経常的な運転資金は主に短期借入金により調達し、売掛金回収が集中する翌年4月～5月頃に一括返済しております。

当中間期においては、前期末時点の短期借入金残高16億円を返済するとともに当年度の運転資金として15億50百万円を調達しました。また前期末時点の長期借入金残高7億45百万円のうち約定返済分1億31百万円を返済いたしました。

当中間期は当初計画の経常的な更新等による分析・測定機器等31百万円のほか、土地2億62百万円を取得いたしました。土地取得については、東関東支社の建物賃借契約の期限が次年度に到来することを機に建物老朽化による防災対策、将来の生産増への対応等の視点を含めて検討してまいりましたが、適切な移転先が選定できたことから千葉市緑区内に取得いたしました。建設計画等の詳細については現時点では未定であります。

また、北関東支社の建物賃借契約の期限も次年度に到来することから、新たに賃貸借予約契約を締結し平成19年6月頃に移転する予定といたしました。これに伴う保証金等50百万円を支出しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）の動きは、営業活動による増加資金を投資活動に支出する資金に充当するとともに、主に短期借入金の調達・返済などにより期首より3億18百万円減少し、中間期末時の資金は4億16百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、売掛債権の回収8億61百万円、仕掛作業への支出3億38百万円などにより、2億27百万円増加（前年同期3億54百万円）しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、土地購入代金2億62百万円及び経常的な分析・測定機器設備購入代金31百万円、北関東支社の賃借に係る保証金等50百万円を支出し、3億39百万円（前年同期9百万円）を支出いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の約定返済と運転資金返済により1億81百万円、配当金支払い24百万円により2億6百万円（前年同期4億5百万円）を支出いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

分野	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
環境調査				
環境監視(千円)	132,756		112,088	
施設・事業場(千円)	287,668		263,747	
廃棄物(千円)	263,337		271,522	
土壌・地下水(千円)	525,423		593,724	
小計(千円)	1,209,185		1,241,083	
コンサルタント(千円)	149,990		161,876	
その他				
試験・研究(千円)	67,872		119,902	
その他(千円)	34,931		31,587	
小計(千円)	102,804		151,489	
合計(千円)	1,461,980		1,554,449	

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

分野	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年 3月31日)
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査					
環境監視	251,973	182,532	231,235	175,558	27,743
施設・事業場	488,659	233,377	447,272	188,558	136,624
廃棄物	508,405	324,066	494,706	338,981	94,958
土壌・地下水	758,959	305,516	916,780	396,580	134,260
小計	2,007,998	1,045,493	2,089,994	1,099,678	393,586
コンサルタント	230,407	533,640	207,543	509,070	407,872
その他					
試験・研究	167,483	120,867	240,782	100,434	55,842
その他	56,909	32,826	56,010	29,723	7,095
小計	224,392	153,694	296,793	130,158	62,938
合計	2,462,798	1,732,827	2,594,331	1,738,906	864,396

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

分野	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
環境調査				
環境監視(千円)		96,364		83,419
施設・事業場(千円)		313,156		395,338
廃棄物(千円)		240,721		250,683
土壌・地下水(千円)		585,724		654,460
小計(千円)		1,235,968		1,383,902
コンサルタント(千円)		54,282		106,344
その他				
試験・研究(千円)		75,544		196,191
その他(千円)		30,389		33,382
小計(千円)		105,934		229,573
合計(千円)		1,396,184		1,719,821

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績に占める官公庁向けの割合は、前中間会計期間269,641千円(19.3%)、当中間会計期間240,749千円(14.0%)であります。

3. 販売実績の試験・研究分野に占めるアスベストの金額は、前中間会計期間は38,453千円、当中間会計期間は142,470千円であります。

#### 販売高について

当社の販売高は上半期と下半期では季節的変動があり、最近3年間については次のとおりとなっております。

区分	販売高		
	通期(千円)(A)	上半期(千円)(B)	(B) / (A) (%)
平成17年3月期	4,120,070	1,396,111	33.9
平成18年3月期	4,505,018	1,396,184	31.0
平成19年3月期	-	1,719,821	-

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当中間会計期間も引き続き取り組んでおります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

### <河川水域における抗生物質の濃度及び薬剤耐性大腸菌の分布の解明>

抗生物質は人間に様々な恩恵を与えていますが、その多用は、薬剤耐性菌による感染症という深刻な問題を引き起こしています。現在も、複数の抗生物質に対する多剤耐性菌により、病院内で多数の死亡者がでています。元来、耐性菌の発生は病院内に限られたものと考えられていましたが、現在の抗生物質の使用用途は、畜産業、養殖業等と多岐に渡り、排出された抗生物質が原因で、環境中にも耐性菌が広がることが強く懸念されています。

当社では、水環境における抗生物質の存在状況を把握するために、高感度分析法を開発しています。河川水域中で抗生物質の濃度を測定し、抗生物質の検出地点における耐性菌の存在の有無について調査を行うことにより、環境中における抗生物質の濃度分布と耐性菌発生との関係の解明に役立つことを期待しています。

### <大気中を浮遊する超微粒子の毒性解明に関する研究>

大気中を浮遊している粒子状物質の中でも、粒径が0.1 μm以下と極めて小さい超微粒子（ナノ粒子）は、遺伝毒性（変異原活性）等の毒性が高いことから人体への影響が強く懸念されています。

当社では、超微粒子の示す高い毒性が、どのような化学物質に起因しているのかを解明することにより、効率的な毒性低減への提案を目指しています。現在は、最新の分析機器であるガスクロマトグラフ/タンデム質量分析計（GC/MS/MS）を用いた、遺伝毒性物質の超高感度分析法の開発に取り組んでいます。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、36百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・除却の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

東関東支社の賃貸契約の期限が次年度に到来することを機に、適切な移転先が選定できたことから千葉県緑区内に土地を取得いたしました。

また、北関東支社の建物賃借契約の期限も次年度に到来することから、新たに賃貸借予約契約を締結し平成19年6月頃に移転する予定といたしました。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東関東支社の移転用土地	千葉県緑区	土地	262,153	262,153	自己資金	平成18年7月	平成18年7月	-

(注) 建設計画等の詳細については現時点では未定であります。

##### (2) 重要な設備の除却等

事業所名	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期	除却による減少能力
東関東支社	建物等	2,159	平成19年8月	移転のため、能力の減少はなし
北関東支社	建物等	501	平成19年12月	移転のため、能力の減少はなし

(注) 1. 両支社の移転後に事業に供する予定がない固定資産であります。

2. 期末帳簿価額は、減損処理後の金額であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	ジャスダック証券取引所	-
計	4,208,270	4,208,270	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	4,208,270	-	759,037	-	757,701

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 陽典	東京都小平市	653	15.52
環境管理センター従業員持株会	東京都日野市上田129	312	7.42
片柳 健一	東京都杉並区	226	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.56
飯田 富美子	東京都八王子市	142	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	130	3.09
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	130	3.09
後藤 一郎	東京都八王子市	129	3.07
西海 里	神奈川県川崎市宮前区	127	3.02
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	100	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100	2.38
計	-	2,200	52.30

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,207,900	42,079	-
単元未満株式	普通株式 370	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270	-	-
総株主の議決権	-	42,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	549	499	491	501	499
最低(円)	515	465	430	454	465	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		757,754		529,318		847,835	
2. 受取手形	4	55,856		89,869		66,586	
3. 売掛金		624,210		670,526		1,452,524	
4. たな卸資産		616,546		674,499		336,273	
5. 繰延税金資産		142,313		128,023		89,868	
6. その他		45,607		32,998		17,732	
7. 貸倒引当金		4,966		5,020		16,406	
流動資産合計		2,237,322	41.6	2,120,216	39.1	2,794,413	47.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,469,900		1,377,344		1,425,711	
2. 機械及び装置		221,707		172,672		193,411	
3. 土地	2	845,492		1,107,645		845,492	
4. その他		139,073		115,966		116,199	
有形固定資産合計		2,676,174	49.7	2,773,629	51.2	2,580,814	44.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,371		827		1,049	
2. その他		6,251		6,219		6,235	
無形固定資産合計		7,622	0.1	7,046	0.1	7,284	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		211,721		225,720		236,680	
2. その他		299,259		315,810		300,580	
3. 貸倒引当金		48,747		22,486		54,507	
投資その他の資産 合計		462,232	8.6	519,044	9.6	482,754	8.3
固定資産合計		3,146,029	58.4	3,299,720	60.9	3,070,853	52.4
資産合計		5,383,352	100.0	5,419,936	100.0	5,865,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		107,414		94,597		173,681	
2. 短期借入金	2	1,985,460		1,900,320		1,940,460	
3. 未払法人税等		11,786		12,346		157,182	
4. 賞与引当金		82,353		122,352		81,006	
5. その他		327,208		386,214		378,241	
流動負債合計		2,514,222	46.7	2,515,830	46.4	2,730,571	46.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	413,960		263,640		404,800	
2. 退職給付引当金		438,883		416,757		428,037	
3. 役員退職慰労引当金		48,775		104,807		100,663	
4. 未払役員退職慰労金		13,874		10,979		12,427	
固定負債合計		915,494	17.0	796,185	14.7	945,927	16.1
負債合計		3,429,716	63.7	3,312,015	61.1	3,676,499	62.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		759,037	14.1	-	-	759,037	13.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		757,701		-		757,701	
資本剰余金合計		757,701	14.1	-	-	757,701	12.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		53,500		-		53,500	
2. 任意積立金		370,000		-		370,000	
3. 中間(当期)未処分利益		11,373		-		246,113	
利益剰余金合計		434,873	8.1	-	-	669,613	11.4
その他有価証券評価差額金		2,022	0.0	-	-	2,415	0.0
資本合計		1,953,635	36.3	-	-	2,188,768	37.3
負債・資本合計		5,383,352	100.0	-	-	5,865,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	759,037	14.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	757,701	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	757,701	14.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	53,500	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	370,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	165,026	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	588,526	10.8	-	-
株主資本合計		-	-	2,105,265	38.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,655	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,655	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,107,920	38.9	-	-
負債純資産合計		-	-	5,419,936	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	1,396,184	100.0	1,719,821	100.0	4,505,018	100.0
売上原価		1,053,004	75.4	1,215,833	70.7	3,090,239	68.6
売上総利益		343,180	24.6	503,987	29.3	1,414,779	31.4
販売費及び一般管理 費		578,771	41.5	598,218	34.8	1,178,370	26.2
営業利益(損失)		235,591	16.9	94,230	5.5	236,409	5.2
営業外収益	2	12,834	0.9	4,248	0.3	15,673	0.4
営業外費用	3	16,749	1.2	14,758	0.9	33,892	0.8
経常利益(損失)		239,505	17.2	104,740	6.1	218,189	4.8
特別利益	4	5,520	0.4	43,185	2.5	-	-
特別損失	5,7	-	-	14,366	0.8	47,269	1.0
税引前中間(当期) 純利益(損失)		233,984	16.8	75,921	4.4	170,920	3.8
法人税、住民税及 び事業税		7,372		7,276		150,321	
法人税等調整額		91,987	84,615	27,359	20,083	64,772	85,549
中間(当期)純利益 (損失)		149,369	10.7	55,838	3.2	85,371	1.9
前期繰越利益		160,742		-		160,742	
中間(当期)未処分 利益		11,373		-		246,113	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	759,037	757,701	757,701	53,500	370,000	246,113	669,613	2,186,352
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）						25,249	25,249	25,249
中間純利益（損失）						55,838	55,838	55,838
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	81,087	81,087	81,087
平成18年9月30日 残高（千円）	759,037	757,701	757,701	53,500	370,000	165,026	588,526	2,105,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,415	2,415	2,188,768
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			25,249
中間純利益（損失）			55,838
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	240	240	240
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	240	240	80,847
平成18年9月30日 残高（千円）	2,655	2,655	2,107,920

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益(損失: )		233,984	75,921	170,920
減価償却費		96,210	86,932	194,947
減損損失		-	13,883	-
貸倒引当金の増減額 (減少: )		7,283	43,405	9,915
退職給付引当金の増 減額(減少: )		5,605	11,279	5,240
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		1,493	4,144	53,381
賞与引当金の増減額 (減少: )		144	41,346	1,203
受取利息及び配当金		1,305	1,349	1,470
支払利息		14,975	14,207	29,412
有形固定資産除却損		1,323	447	3,903
投資有価証券評価損		-	483	-
保険解約返戻金		6,157	-	6,157
売上債権の増減額 (増加: )		1,023,411	861,064	154,291
たな卸資産の増減額 (増加: )		400,680	338,225	120,407
仕入債務の増減額 (減少: )		54,505	80,458	27,946
未払消費税等の増減 額(減少: )		43,587	29,190	2,790
その他の流動資産の 増減額(増加: )		6,455	11,634	5,535
その他の負債の増減 額(減少: )		5,059	41,020	47,347
(小計)		384,144	390,021	560,331
利息及び配当金の受 取額		1,323	1,351	1,470
利息の支払額		16,922	19,197	25,155
法人税等の支払額		14,336	144,543	20,114
営業活動によるキャ シュ・フロー		354,208	227,631	516,531

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		113,000	113,000	113,000
定期預金の払戻によ る収入		113,000	113,000	113,000
有形固定資産の取得 による支出		40,148	292,503	59,291
その他投資による収 支(支出: )		30,655	47,482	31,782
投資活動によるキャッ シュ・フロー		9,492	339,985	27,509
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		200,000	50,000	300,000
長期借入れによる収 入		-	-	200,000
長期借入金の返済に よる支出		184,160	131,300	338,320
配当金の支払額		20,943	24,862	21,008
財務活動によるキャッ シュ・フロー		405,103	206,162	459,328
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		60,387	318,516	29,693
現金及び現金同等物の 期首残高		705,142	734,835	705,142
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		644,754	416,318	734,835

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品...個別法による原価法            貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）            時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品...同左            貯蔵品...同左</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）            時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            仕掛品...同左            貯蔵品...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、分析センター（環境基礎研究所を含む。）、東京支社及び日野分室の建物については定額法。            また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 3～50年            機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を引当計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、前事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更することとしました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「営業損失」及び「経常損失」は1,496千円、「税引前中間純損失」は48,765千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更することとしました。 この変更は、役員退職慰労引当金を新規に計上してから8年が経過したことにより役員の年齢構成が大きく変化したことを勘案し、将来の支出時における一時負担の増大を避け、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、役員退職慰労引当金繰入額が50,327千円増加しており、このうち過年度分47,269千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は3,058千円、「税引前当期純利益」は50,327千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			<p>なお、当該会計処理の変更を下半期に行ったのは、役員退職慰労金内規の整備改訂を下半期に行ったためであります。そのため、当中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ当中間期の「営業損失」及び「経常損失」は1,496千円、「税引前中間純損失」は48,765千円それぞれ少なく計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,107,920千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,346,020千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,282千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,036千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,437,208千円	建物 1,352,095千円	建物 1,393,945千円
土地 845,492	土地 845,492	土地 845,492
合計 2,282,700千円	合計 2,197,587千円	合計 2,239,437千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 1,100,000千円	短期借入金 1,000,000千円
1年内返済予定長期借入金 228,260	1年内返済予定長期借入金 87,920	1年内返済予定長期借入金 183,260
長期借入金 145,960	長期借入金 258,040	長期借入金 268,000
合計 1,374,220千円	合計 1,445,960千円	合計 1,451,260千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,975,000千円	当座貸越極度額の総額 2,100,000千円	当座貸越極度額の総額 1,930,000千円
借入実行残高 1,350,000	借入実行残高 1,450,000	借入実行残高 1,350,000
差引額 625,000千円	差引額 650,000千円	差引額 580,000千円
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,035千円	4

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当該中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>2,723,959千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>1,396,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,120,144千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	2,723,959千円	当中間期	1,396,184	合計	4,120,144千円	<p>1 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当該中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>3,108,833千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>1,719,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,828,654千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	3,108,833千円	当中間期	1,719,821	合計	4,828,654千円	1				
前事業年度の下半期	2,723,959千円																	
当中間期	1,396,184																	
合計	4,120,144千円																	
前事業年度の下半期	3,108,833千円																	
当中間期	1,719,821																	
合計	4,828,654千円																	
<p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>6,157</td> </tr> </table>	受取利息	53千円	受取配当金	1,252	保険解約返戻金	6,157	<p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,245</td> </tr> </table>	受取利息	104千円	受取配当金	1,245	<p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>6,157</td> </tr> </table>	受取利息	104千円	受取配当金	1,366	保険解約返戻金	6,157
受取利息	53千円																	
受取配当金	1,252																	
保険解約返戻金	6,157																	
受取利息	104千円																	
受取配当金	1,245																	
受取利息	104千円																	
受取配当金	1,366																	
保険解約返戻金	6,157																	
<p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,975千円</td> </tr> </table>	支払利息	14,975千円	<p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,207千円</td> </tr> </table>	支払利息	14,207千円	<p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>29,412千円</td> </tr> </table>	支払利息	29,412千円										
支払利息	14,975千円																	
支払利息	14,207千円																	
支払利息	29,412千円																	
<p>4 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>5,520千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	5,520千円	<p>4 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>43,185千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	43,185千円	4												
貸倒引当金戻入益	5,520千円																	
貸倒引当金戻入益	43,185千円																	
<p>5</p>	<p>5 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,883千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>483</td> </tr> </table>	減損損失	13,883千円	投資有価証券評価損	483	<p>5 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>過年度役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>47,269千円</td> </tr> </table>	過年度役員退職慰労 引当金繰入額	47,269千円										
減損損失	13,883千円																	
投資有価証券評価損	483																	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	47,269千円																	
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,568千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>497</td> </tr> </table>	有形固定資産	95,568千円	無形固定資産	497	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86,520千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>238</td> </tr> </table>	有形固定資産	86,520千円	無形固定資産	238	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>193,818千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>835</td> </tr> </table>	有形固定資産	193,818千円	無形固定資産	835				
有形固定資産	95,568千円																	
無形固定資産	497																	
有形固定資産	86,520千円																	
無形固定資産	238																	
有形固定資産	193,818千円																	
無形固定資産	835																	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
7	<p>7 減損損失</p> <p>減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当中間期において当社は以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>なお、当社の事業に関わる設備等は相互に関連性を有する1つのグループとして捉えております。</p> <table border="1" data-bbox="507 607 920 792"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東支社</td> <td>営業、調査、分析</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>さいたま市大宮区</td> </tr> <tr> <td>東関東支社</td> <td>営業、調査、分析</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>千葉市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>北関東支社及び東関東支社の建物賃貸契約の期限が次年度に到来することから、将来の生産増を見込み両支社の移転を検討してまいりました。このたび両支社の移転を決定しましたので、移転後に事業に供する予定がない固定資産を対象に減損損失13,883千円を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="507 1240 920 1545"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北関東支社</td> <td>建物</td> <td>3,331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東関東支社</td> <td>建物</td> <td>5,912</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>両支社移転までの減価償却費相当額を使用価値として用いております。なお、具体的な割引率の算定はしていません。</p>	資産	用途	種類	場所	北関東支社	営業、調査、分析	建物、機械及び装置他	さいたま市大宮区	東関東支社	営業、調査、分析	建物、機械及び装置他	千葉市中央区	資産	種類	金額	北関東支社	建物	3,331千円	機械及び装置他	1,089	計		4,420	東関東支社	建物	5,912	機械及び装置他	3,549	計		9,462	合計		13,883	7
資産	用途	種類	場所																																	
北関東支社	営業、調査、分析	建物、機械及び装置他	さいたま市大宮区																																	
東関東支社	営業、調査、分析	建物、機械及び装置他	千葉市中央区																																	
資産	種類	金額																																		
北関東支社	建物	3,331千円																																		
	機械及び装置他	1,089																																		
計		4,420																																		
東関東支社	建物	5,912																																		
	機械及び装置他	3,549																																		
計		9,462																																		
合計		13,883																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	4,208	-	-	4,208

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,249	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 757,754千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000 現金及び現金同等物 644,754千円	現金及び預金勘定 529,318千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000 現金及び現金同等物 416,318千円	現金及び預金勘定 847,835千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000 現金及び現金同等物 734,835千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,915</td> <td>9,162</td> <td>7,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161,243</td> <td>87,951</td> <td>73,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,158</td> <td>97,113</td> <td>81,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	16,915	9,162	7,752	その他	161,243	87,951	73,292	合計	178,158	97,113	81,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,915</td> <td>13,391</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247,777</td> <td>115,008</td> <td>132,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,692</td> <td>128,400</td> <td>136,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	16,915	13,391	3,524	その他	247,777	115,008	132,768	合計	264,692	128,400	136,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,915</td> <td>11,276</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,376</td> <td>108,119</td> <td>84,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,291</td> <td>119,395</td> <td>89,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	16,915	11,276	5,638	その他	192,376	108,119	84,256	合計	209,291	119,395	89,895
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	ソフトウェア	16,915	9,162	7,752																																															
	その他	161,243	87,951	73,292																																															
合計	178,158	97,113	81,045																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	16,915	13,391	3,524																																																
その他	247,777	115,008	132,768																																																
合計	264,692	128,400	136,292																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	16,915	11,276	5,638																																																
その他	192,376	108,119	84,256																																																
合計	209,291	119,395	89,895																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,661千円 1年超 42,383 合計 81,045千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,950千円 1年超 87,342 合計 136,292千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,978千円 1年超 48,917 合計 89,895千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,436千円 減価償却費相当額 21,436	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,767千円 減価償却費相当額 28,767	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 43,718千円 減価償却費相当額 43,718																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,545	12,956	3,410
合計	9,545	12,956	3,410

(注)原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	7,401	

(当中間会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,545	14,023	4,477
合計	9,545	14,023	4,477

(注)原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	6,918	

(注)当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について483千円減損処理を行っております。

(前事業年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,545	13,618	4,072
合計	9,545	13,618	4,072

(注)原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,401

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	464円24銭	500円90銭	520円11銭
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額	35円49銭	13円27銭	20円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(損失)(千円)	149,369	55,838	85,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	149,369	55,838	85,371
期中平均株式数(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 環境管理センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 環境管理センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大山 修 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。